

- 13:01 野党 4 党(民進、共産、社民、生活)が内閣不信任決議案を衆議院へ提出
- 15:30 本会議開会～17:25 散会
 - 動議により安倍内閣不信任決議案を議題とし、趣旨弁明が行われた
 - 続く討論の後、記名投票による採決が行われ反対多数で否決された
 - ▽動議(議案上程)：決議案
 - ◎安倍内閣不信任決議案(岡田克也君外 3 名提出)
 - 趣旨弁明
 - ・ 岡田克也(民進)(提出者)
 - 討論
 - ・ 松本純(自民)：反対
 - ・ 江田憲司(民進)：賛成
 - ・ 佐藤茂樹(公明)：反対
 - ・ 志位和夫(共産)：賛成
 - ・ 下地幹郎(おおさか)：反対
 - 採決
 - ・ 記名投票→白票・賛成 124 票、青票・反対 345 票→否決

●「安倍内閣不信任決議案提出の理由」(民主、共産、社民、生活、4 派共同提出)

第一に、立憲主義と平和主義を否定する安倍内閣の姿勢は、断じて容認するわけにはいかない。安倍政権は昨年、多くの憲法学者が違憲と指摘する安保法制を、審議を尽くさないままに強行採決したばかりか、わが国が戦後歩んできた道を踏み外し、憲法改悪を推し進めようとしている。

第二に、安倍内閣の経済失政の責任は極めて重大である。アベノミクスの失敗がもたらしたものは、国民生活の破壊と格差、貧困の拡大である。とりわけ、先進国の中でも最悪の水準と言われる「子どもの貧困」や待機児童問題など、将来世代に対する安倍内閣の対応は冷淡そのものである。その上、G7 伊勢志摩サミットにおいて、自らの経済失政を新興国経済の問題にすり替えるという詭弁は、わが国にとって恥ずべきものと言うほかない。

第三に、安倍内閣は、国民の声に耳を傾けない強権的な政治を続けている。安倍内閣は昨年、憲法に基づく臨時国会の開会要求を黙殺、TPP 交渉過程も全面黒塗りにするなど、国会に対する責任を放棄している。また、安倍内閣では、政治とカネの問題で憲政史上かつてないほど閣僚の辞任が相次いだが、口利き疑惑が浮上した甘利氏を三ヶ月以上にわたって隠匿し、ひたすら事件の風化を待つばかりである。さらには沖縄問題への対応について、民意に背く姿勢に終始している。

以上のとおり、安倍内閣には、もはや政権運営を担う資格はないことは明白である。これが、本決議案を提出する理由である。

平成 28 年 5 月 31 日(火)15:30～本会議

「安倍内閣不信任決議案への反対討論」(14 分 56 秒)

自由民主党 松本 純

自由民主党の松本純です。

討論に先立ちまして、先の平成 28 年熊本地震において、犠牲となられた方々に謹んでご冥福をお祈り申し上げるとともに、熊本県、大分県を中心に被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

私は、自由民主党を代表し、ただいま議題となりました安倍内閣不信任決議案に対し、断固反対の討論を行うものであります。

安倍内閣は、民主党政権の迷走によって引き起こされた内政・外交での危機的な状況から脱却する為、政権交代から今日までの 3 年半の間、「日本を取り戻す」との強い決意のもと、パフォーマンス政治をすることなく、国民の声に謙虚に耳を傾けながら、内外に山積する課題に対して着実に政策を進め、成果を収めてきました。その実績は、多くの国民からも高い評価をいただいております、内閣支持率にも明確に表れています。

そのような国民の意思に反した今回の不信任決議案の提出は、まさに党利党略、パフォーマンス政治そのものであり、国民の政治不信を一層増長させる行為そのものであります。

これまでの安倍内閣の実績や取り組みをお示しすることで、議員各位並びに国民の皆様にも、安倍内閣がいかに国家と国民を守るために、今の時代に相応しい行動をしている内閣であるかということをご認識していただけるものと確信しております。

内閣発足以来、安倍内閣は安定した政治基盤の下、いかなる困難な課題にも、果敢に「挑戦」し、政策を推進し、具体的な成果を収めてきました。総理が就任以来、最優先で取り組まれたアベノミクスの 3 年半は、大きな果実を生み出してきました。

名目 GDP は 28 兆円増え、国民総所得は 40 兆円近く増加し、本年中には、民主党政権までのデフレと円高の泥沼により失われた国民総所得 50 兆円を取り戻すところまで来ます。

国の税収は 15 兆円増え、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の赤字は、政権交代前の半分以下、10 兆円余りにまで減りました。これは赤字国債を発行することを無定見に言及する民進党には、実現不可能であることは明らかであります。

企業収益も過去最高となり、中小企業の倒産は政権交代前と比べて 3 割減り、25 年ぶりの低水準となっています。

有効求人倍率も24年ぶりの高い水準であり、47都道府県全てにおいて1倍を超えました。雇用は3年間で110万人近く増え、特に、昨年は正規雇用も8年ぶりに増加に転じ、26万人増えました。非正規雇用の増加よりも正規雇用の増加が上回ったのは、21年ぶりです。賃上げも今世紀に入って最も高い水準が3年連続実現しています。中小企業においても、統計開始以来最高水準の賃上げが3年続いています。このようなことから、まさにアベノミクスにより、わが国の雇用や所得環境は順調に改善を続けており、日本経済は着実に回復に向かっております。

さらに一億総活躍社会の実現に向けた取り組みを進めるために、「GDP600兆円」の実現に向けて「強い経済」を確かなものとする28年度予算を成立させました。

28年度予算では、介護休業中の方への給付を40%から67%へとアップさせ、2020年代初頭までに50万人分の介護の受け皿を整備し、25万人の介護人材を確保していくことで、「介護離職ゼロ」の実現に大きな一歩を踏み出しました。

またこの3年半、民主党政権時代の2倍以上のスピードで30万人分の保育の受け皿を整備してきましたが、28年度予算でもこのペースを維持し、さらに10万人分以上の保育の受け皿を作ることとし、安心して子供を産み育てることができる社会を創り、「希望出生率1.8」の実現を目指しています。

さらには、10年先の未来を見据えながら、これまでの発想にとらわれない大胆かつ総合的な「ニッポン一億総活躍プラン」を取りまとめるなど、アベノミクスの果実を活かし、誰もが活躍できる一億総活躍の時代を切り拓くための力強いスタートを切ったのであります。

東日本大震災からの復興への取り組みも、総理は就任以来3年半で30回近く被災地に足を運び、被災者の方々に寄り添い続けています。現場で耳にしたことに一つひとつ対応する「現場主義」を徹底し、民主党政権時の復興行政を一新し、復興を加速してきました。

政権交代時の段階では、計画すらなかった高台移転は、ほぼすべての事業が着工し、全体の4分の3の地区で造成が完了しました。またほぼ全ての漁港が復旧し、9割近い水産加工施設が再開、7割を超える農地で作付けが可能になる等、復興は一步一步、着実に進んでいます。

原子力災害から一日も早く福島を再生させるという強い決意のもと、一人でも多くの方に故郷へと戻っていただけるよう、中間貯蔵施設の建設と、除染を一層加速させ、生活インフラの復旧に全力で取り組むとともに、東京電力福島第一原発の廃炉・汚染水対策に、国も前面に立ち全力で取り組んでいます。

熊本地震においても、3万人規模の自衛隊、警察、消防、海上保安庁、医療部隊などを動員し、救命救助活動に全力を挙げるとともに、現地からの要望を待つのではなく、食料、水、生活必需品をプッシュ型で現地に届けるなど、総理のリーダーシップの下、「できることはすべてやる」との決意で震災対応に取り組んできました。本震

発生からわずか9日後での激甚災害指定や、27日後に提出し、速やかに成立させた補正予算は、まさに総理の現場主義とスピード感に裏打ちされたものであり、一日も早い復旧・復興に向けて全力で取り組んでいく総理の姿勢を示すものであります。

地方創生についても、自治体の創意工夫や意欲的なチャレンジを、自由度の高い「地方創生推進交付金」で応援することや、企業版のふるさと納税制度をスタートさせるなど、ダイナミックに地方創生を進めています。

また外国人観光客は、3年連続で過去最高を更新し、政権交代前の2倍以上、1900万人を超え、旅行収支は55年ぶりに黒字となり、27年度は1兆円を超える黒字となりました。

外交においても、安倍総理はこの3年半で、63の国と地域を訪問し、首脳会談は400回を超えるなど、地球儀を俯瞰しながら、積極的な平和外交、経済外交を精力的に展開してきました。そこにあるのは、アジア・太平洋地域の平和と繁栄を確固たるものとしていくために、日本こそが牽引役となり、その責任を果たしていかなければならないという、総理の決意そのものであります。

米国とは、普遍的な価値で結ばれた日米同盟を、世界の平和と繁栄のため、ともに行動する「希望の同盟」として築き上げ、さらには今回のオバマ大統領の歴史的な広島訪問の実現によって、卓越した同盟関係に強化させ、国際的な諸課題の解決に向けた道筋をしっかりと示すべく、米国と力を合わせて立ち向かっています。

いま、民進党や共産党がしていることは、この日米の同盟関係、すなわち信頼と友情の絆を断ち切り、国民を不安に陥れて社会を不安定化させる、極めて悪意を持った企てと言わざるを得ません。私たちの子や孫のために、そのようなことは絶対に許してはなりません。

韓国とは昨年末、慰安婦問題の最終的かつ不可逆的な解決を確認することで、長年の懸案に終止符を打ったことは、まさに総理の決断でありました。

中国とは戦略的互惠関係の原則の下、地域の平和と繁栄のために、大局的な観点から対話を積み重ねることで、関係改善の流れを一層進めています。

ロシアとは領土問題の解決、平和条約の締結に向けて、精力的に対話を積み重ねています。

また、もはやどの国も、一国だけで自国の安全を守ることはできない時代の中、自国防衛のための集団的自衛権の一部行使容認を含め、切れ目のない対応を可能とし抑止力を高めるために整備をした平和安全法制は、まさに国民の命と平和な暮らしを守り抜くという政府としてもっとも重い責任を果たしていくために、極めて重要なものであります。

民進党や共産党は、平和安全法制の不安を煽りたて、一致した政策もなく、「戦争

法案反対」のデマゴークだけで国民を欺き、共闘する「野合」そのものです。もはや、今の民進党には、国民の生命と財産を預かり、政権を担当していた面影は全くありません。無責任な民進党と共産党に、国民の命と平和な暮らしを守る、平和安全法制を理由として、安倍内閣が不信任されるいわれは全くない、このことは強く申し上げておきます。

先日行われた、伊勢志摩サミットでは、世界経済、テロ・難民の問題、アジア情勢など広範なテーマについて、議長国としてリーダーシップを発揮し議論を取りまとめました。

特に、世界経済が不透明感を増す中、G7こそがしっかりと経済を牽引していかなければならないという強い決意のもと、G7としていかなるリスクにも対応できるよう政策協調をしていくというメッセージを発信したことは、大変大きな成果であります。

さらに、沖縄の基地負担軽減に向けた取り組みにも、昨年は西普天間住宅地区の返還が実現するなど、沖縄県民の気持ちに寄り添いながら、一步一步着実に結果を出し、負担軽減に全力を尽くしています。

その他にも、TPPや女性活躍など、安倍内閣は、この3年半で内政、外交等すべての面で大変素晴らしい実績を挙げてきました。

デフレ脱却まであと一息という所まで来ました。今こそ少子高齢化の流れに歯止めをかけて、誰もが生きがいを感じる社会を創っていかなくてはなりません。そして国際社会においても、世界経済の持続的かつ力強い成長を実現していくためには、日本としてどのような貢献をしていくべきなのか、世界のリーダーたちと議論し尽し、道筋を示していかなければなりません。

財政再建、人口減対策、社会保障制度改革等の山積する課題に真正面から「挑戦」し、結果を出していかななくてはなりません。さらに2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会を成功させなければなりません。

このような大切な時こそ、「継続は力」であり、ぶれることなく「この道」を進んでいかなくてはならないのであります。それができるのは、まさに安倍内閣であります。

この議場にいる議員各位には、今の日本が置かれている状況の中で、国家、国民にとって、政治を進める上で何が最善なのかということを十分にご認識いただき、本案件について毅然として否決していただきますよう強くお願い申し上げ、私の反対討論を終わります。